

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 恩納村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	449	農業就業者数	474	認定農業者	31
自給的農家数	169	女性	175	基本構想水準到達者	10
販売農家数	280	40代以下	29	認定新規就農者	7
主業農家数	136	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	58			集落営農経営	0
副業的農家数	86			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8	330	330			338
経営耕地面積	5.86	172.72	164.66	31.34	5.29	209.92
遊休農地面積	8.86	64.96				73.83
農地台帳面積	50.66	505.05				555.71

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 0 2 年 0 9 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	8	8	4
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	338ha	51.6ha	18.6%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、後継者不足等が課題となっている。担い手の農地の需要を把握し、遊休地化する前にマッチングを図り、集約に結びつける。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:利用状況調査結果も踏まえ、効率的な農地の集積を図る。
活動計画	広報誌やリーフレット、ホームページを活用し、農地中間管理事業や農業経営基盤強化法による利用権設定の制度等の周知を実施。 利用意向調査の結果を踏まえ、農地の貸し手と借り手の要望を的確に把握し、農地中間管理事業の活用や利用権の設定等の推進を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3 経営体	7 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 15ha	4. 92ha	0ha
課 題	利用権の終期・更新通知を積極的に行い、再設定が図れた。 貸付可能な遊休農地については、借り手斡旋に務め、遊休農地解消及び、担い手への利用集積が図れた。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	広報誌やリーフレット、ホームページを活用し、農地中間管理事業や農業経営基盤強化法による利用権設定の制度等の周知を実施。 利用意向調査の結果を踏まえ、農地の貸し手と借り手の要望を的確に把握し、農地中間管理事業の活用や利用権の設定等の推進を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	413ha	75ha	18.2%
課 題	遊休農地の所有者に適正管理を呼びかける。 担い手等への集積を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.8 ha 目標設定の考え方:農業委員会指針を基に、利用意向調査の結果を踏まえ、自身耕作、貸付可能と確認できた面積を参考に耕作指導及び利用権設定等の斡旋を行う。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	担当地区農業委員及び農地利用最適化推進委員が、村内全域の台帳地目が農地である土地の利用状況を調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	338ha	1.19ha
課 題	法的手続きより自己の利益優先で違反状態になっている。違反転用を未然に防止するため、農地法に関する啓発を進める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる早期発見により、未然の防止に努める。広報誌やHPに農地転用について掲載し、農地法に関する啓発を進める。他法令との関係を整理し、県と連携し、事案ごとに追認申請、又は農地への復元を指導していく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入